

付属明細書

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	21,805,046	2,126,350	10,870,888	13,060,508
減価償却引当資産	20,453,391	2,426,652	5,398,365	17,481,678
ガリーフキャンプ事業特定資産	0	23,808,175	6,052,431	17,755,744
小計	42,258,437	28,361,177	22,321,684	48,297,930
合計	92,258,437	28,361,177	22,321,684	98,297,930

基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
投資有価証券(基)	50,000,000	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	50,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	13,060,508	0	13,060,508
減価償却引当資産	17,481,678	0	17,481,678
ガリーフキャンプ事業特定資産	17,755,744	17,755,984	0
小計	48,297,930	17,755,984	30,542,186
合計	98,297,930	17,755,984	80,542,186

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,060,000	2,393,997	666,003
什器備品	6,717,900	4,958,226	1,759,674
ソフトウェア	19,914,195	16,157,820	3,756,375
電話加入権	201,424	0	201,424
保証金	11,160	0	11,160
合計	29,904,679	23,510,043	6,394,636

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券・・・満期保有目的の債権
個別法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具・什器備品・ソフトウェアは定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えて、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。